

# 全肢連情報

## ZENSHIREN BULLETIN

□編集・発行

一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会

〒170-0013

東京都豊島区東池袋1丁目36番7号

アルテール池袋709号

□Publisher ZENSHIREN

TEL: 03-3971-3666

FAX: 03-3971-6079

E-mail: web-info@zenshiren.or.jp

皆様からのニュースのご提供を  
心からお待ちしております。

全肢連情報はホームページ「響(ひびき)」でもご覧になれます。URL: <http://www.zenshiren.or.jp>

SNSで障害児・者、肢体不自由児・者の情報交換を **Facebook** <https://www.facebook.com/ZENSHIREN>

## 令和2年全肢連新年に望む決意！

社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会 会長 清水 誠一

輝かしい令和年の新春をご健勝で迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

昨年は9月14日・15日に「第52回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会並びに第39回東北肢体不自由児者父母の会連合会福島大会及び第4回福島県手をつなぐ親の会連合会福祉大会」が、地元行政・関係団体のご協力・ご支援を頂き、「磐梯熱海温泉 ホテル華の湯」で盛大に開催できました。

大会では、「住み慣れた地域で共生社会の実現！～ほんとの空がある福島から、共生社会を目指して～」をテーマに東日本大震災から8年余未だ復興途上の環境下、平成24年の宮城大会（仙台市）から震災をどのように克服し共生社会の実現を図ってきたのか、また未曾有の災害から今日までの歩みを学び・教訓をどう未来に繋ぐのか、今後の全肢連の責務ととらえた大会でもありました。

＜以上の大会決議分の早期実現こそが未来につながる約束であります＞

- 一、障がいのある人の人権が守られ、地域社会の中で安心安全に暮らせる共生社会の実現を図る
- 一、乳幼児期の早期療育支援、医療的ケア児等の医療、特別支援教育の充実を推進する
- 一、障がいのある人が安全に地域で暮らせるようにグループホームとショートステイなどの障害福祉サービスの充実を図る
- 一、本人の意思決定を尊重し、相談支援体制や地域自立支援協議会の充実を図る
- 一、災害時には誰も取り残されない、取り残さない避難体制の構築と合理的配慮に基づく避難所の運営、福祉避難所の設置、仮設住宅の充実を図る
- 一、障害基礎年金の増額並びに自立できる生活環境の充実を図る

この決議を踏まえ、全肢連では昨年に引き続き「住み慣れた地域で、共生社会の実現！～安心・安全に誰もが豊に生きる社会をめざして～」をテーマに掲げ、都道府県肢連共通の目標としております。

本年、国は都道府県・市町村に対し平成29年3月を始期とした「第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画」の3カ年福祉計画を示し本年度末が計画期間となり、次期計画年（令和3年度～5年度）を実施期間とする新たな指針の見直し作業に入っております。

（詳細は2019.12月1日発行 全肢連情報参照）

目標項目は、『①施設入所者の地域生活への移行、②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障害児支援の提供体制の整備等』の5項目です。

全肢連会員に直接関係する項目は、

- ①入所者の地域生活移行や施設入所者数の削減では目標値には達していない。
- ③地域生活拠点等の整備では全国市町村の16%超の整備が見込まれているとありますが、拠点整備のソフト面以上に地域で障害児者を支える資源・機能の充実が未だ不十分との声も多い。
- ④福祉施設から一般就労への移行でも、全肢連会員の特性に配慮した事業所の在り方も必要であります。
- ⑤障害児に対する重層的な地域支援の体制の整備では市町村に自動発達支援センター、保育所等の訪問支援を行うについても、不十分で目標値には程遠い実態が明らかにされました。

### 【全肢連として】

地域移行が進まない要因に地域が十分な財源・医療・支援員・住まい資源が少ない事と考えます。

※社会保障審議会に対して、全肢連の考え方を具体的な観点を示し、重度心身障害児者を24時間支える事のできるグループホーム等（支援員を確保）仕組み・ショートステイ等必要な施設整備・必要な支援策の課題・不足部分について明確にしつつ「真の共生社会の実現に」に向けた新たな「第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画」が策定されるよう“声”を届けてまいります。

※重度重複肢体不自由者がグループホーム等を利用すると、「障害者基礎年金」や「特別障害者手当」等の支給金額よりも多くかかるのが実態です。一般就労は難しい状況であり、「年金」「手当」以上の収入は望めません。一人の独立した個人として、地域で安心して健全な生活ができるような生活保障制度は必至であり今後さらに要望していきます。

※地域生活支援事業にある「移動支援」についても、合理的配慮に基づく、就学・就労時に利用実態に即した制度となるよう今後も粘り強く訴え続けてまいります。

全肢連会員の高齢化が言われて久しいですが、若年会員の入会に向けて小・中・高校の特別支援学校との交流を通じ、「看護師の配置がなく通学バスが利用できない、医療的ケアが必要だけれど訪問教育でしか対応できない、学校でPTなど専門スタッフによるリハビリができない、地域に放課後支援サービスがなく学校以外ふれあいの機会がない」など指摘もされておりますので、PTA、教職員との対話を重ね卒業後の安心生活の継続をキーワードに新会員となるよう交流を図ってまいります。

終わりに、全国父母の会の皆さまの生活・福祉全般にわたって、全肢連役員一同全力を傾注する決意です。更に、十分な父母の会活動を展開するために自主財源づくりは大切なことです。

ブロック会議、県肢連総会などの機会を捉えコカ・コーラ自動販売機設置など説明してまいります。

本年も変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げますとともに、都道府県肢連並びに支部の皆さまのご発展・ご健勝を祈念し新年のご挨拶と致します。

## 2020年度障害福祉部予算案の概要 ～厚生労働省

政府は令和元年12月20日、2020年度当初予算案を閣議決定した。予算ポイントは、消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算が掲げられている。

一般会計の歳入総額は102兆6,580億円（令和元年度当初予算比1兆2,009億円増）となり、歳入に占める税金は63兆5,130億円、公債金は32兆5,562億円であり、公債依存度は31.7%（2019年度は32.2%）となっている。

歳出については、国債費が23兆3,515億円と歳出全体の22.7%を占め、これを除いた基礎的財政収支対象経費は79兆3,065億円である。

その内、社会保障関係費は35兆8,608億円に達し、歳出全体の34.9%を占めている。

厚生労働省予算案の一般会計の総額は、32兆9,861億円（2019年度当初予算比1兆220億円増・3.2%増）に達し、その中の社会保障関係費は32兆6,323億円（同1兆494億円増・3.3%増）である。

社会保障関係費の内訳は、年金12.5兆円（38.2%）、医療12.3兆円（37.6%）、介護3.4兆円（10.4%）、福祉等4.5兆円（13.6%）、雇用480億円（0.1%）となる。

障害保健福祉部関係の予算案については2兆1,528億円（対前年度増減額1,506億円増・7.5%増）、その内の障害福祉サービス関係費については1兆6,347億円（対前年度増減額1,310億円増・8.7%増）となる。

厚生労働省における各部局の予算案の概要は下記にて公表されている。

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/20syokanyosan/gaiyou.html>

### 2020年度 障害保健福祉部予算案（概要）

#### ◆予算額

(2019年度予算額)	(2020年度予算案)	(対前年度増▲減額、伸率)
2兆22億円	→ 2兆1,528億円	(+1,506億円、+7.5%)

#### ◆障害福祉サービス関係費

(自立支援給付費+障害児措置費・給付費+地域生活支援事業費等補助金)

(2019年度予算額)	(2020年度予算案)	(対前年度増▲減額、伸率)
1兆5,037億円	→ 1兆6,347億円	(+1,310億円、+8.7%)

**【主な施策】** ※括弧内は2019年度予算額

■ 良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保	1兆5,842億円	(1兆4,542億円)
■ 地域生活支援事業等の拡充【一部新規】	505億円	(495億円)
■ 障害福祉サービス提供体制の基盤整備	174億円	(195億円)

**【2019年度補正予算案】**

障害者支援施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等	83億円
------------------------------	------

■ 聴覚障害児への支援など障害児支援の推進【一部新規】	3.6億円	(2.0億円)
■ 芸術文化活動の支援の推進【一部新規】	4.1億円	(3.0億円)
■ 視覚障害者等の読書環境の向上【一部新規】	4.9億円	(3.8億円)
■ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築【一部新規】	6.4億円	(5.7億円)
■ 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進【一部新規】	4.2億円	(3.8億円)
■ 障害者に対する就労支援の推進【一部新規】	14.0億円	(14.0億円)
■ 依存症対策の推進【一部新規】	9.3億円	(8.1億円)

※（ ）内の金額は令和元年度予算額

**1 障害福祉サービス等の確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進**  
2兆1,304億円 (1兆9,795億円)

**○ 障害福祉サービス等の確保、地域生活支援等**

**(1) 障害児・障害者に対する良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保**

1兆5,842億円 (1兆4,542億円)

うち障害児支援関係 3,420億円 (2,810億円)

障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービスや障害児支援を総合的に確保する。

**(2) 地域生活支援事業等の拡充【一部新規】**

**505億円 (495億円)**

障害者の理解促進や意思疎通支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業の拡充を図る。

**(3) 障害福祉サービス提供体制の基盤整備 (社会福祉施設等施設整備費)**

**174億円 (195億円)**

障害者等の社会参加支援や地域生活支援を更に推進するため、就労移行支援事業等を行う日中活動系事業所やグループホーム、障害児支援の拠点となる児童発達支援センター等の整備を促進するとともに、耐震化整備を進めることにより防災・減災対策を推進する。

- (4) 障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供 2,604億円 (2,460億円)  
心身の障害の状態を軽減し、自立した日常生活等を営むために必要な自立支援医療（精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療）や障害児入所施設等を利用する者に対する医療を提供する。また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。
- (5) 特別児童扶養手当、特別障害者手当等 1,724億円 (1,681億円)
- (6) 障害福祉の仕事の魅力発信【新規】 15百万円及び地域生活支援事業の内数  
障害福祉分野における多様な人材の参入を促進するため、障害福祉の仕事の魅力を伝えるためのパンフレット・動画等の作成や、地域の関係機関等と連携し、障害福祉の現場を知るための体験型イベント等の開催を行う。
- (7) 障害福祉分野におけるロボット等導入支援 52百万円 (15百万円)
- (8) 障害児・障害者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進
- ①障害者虐待防止の推進 地域生活支援促進事業のうち 6.1億円 (6.1億円)
- ②障害児・障害者虐待防止・権利擁護に関する人材養成の推進 12百万円 (13百万円)
- ③成年後見制度の利用促進のための体制整備 地域生活支援事業の内数
- (9) 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援 8.9億円 (8.9億円)
- (10) 障害児支援の推進
- ①障害児施策におけるインクルーシブな支援の推進【一部新規】 地域生活支援事業の内数  
児童発達支援センターにソーシャルワーカーを配置し、子育て世代包括支援センター等や市区町村子ども家庭総合支援拠点等との連携を促進するとともに、発達の気になる子どもと家族の相談支援を実施する。また、子育て親子等が集まる施設・場へ巡回し、障害の早期発見・早期対応のための助言や戸別訪問による支援を実施する。
- ②医療的ケア児への支援の拡充【一部新規】 地域生活支援促進事業のうち1.4億円 (1.3億円) 及び54百万円 (75百万円)  
地域において、医療的ケア児を受け入れる体制を促進するため、医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア児等への支援者の養成を行うとともに、地域で関係者が協議を行う場の設置や、医療的ケア児等に対応する看護職員確保のための体制構築、医療的ケア児等の家族への支援を行うなど、総合的な支援を実施する。  
また、ICTを活用し、外出先でも適切な医療を受けられる体制の整備を図る。
- ③聴覚障害児支援の推進
- ア) 聴覚障害児支援のための中核機能の強化【新規】 地域生活支援促進事業のうち1.7億円
- イ) 手話通訳等の体制整備 地域生活支援事業の内数
- (11) 教育と福祉の連携の推進【一部新規】 地域生活支援事業の内数及び9百万円 (3百万円)  
市町村内における家庭・教育・福祉の連携促進及び地域支援対応力の向上を図るため、発達障害、医療的ケア児等について協議を行う場の設置や福祉機関と教育機関等との連携の役割を担う「地域連携推進マネジャー」を市町村に配置する。
- (12) 障害者施策に関する調査・研究の推進 4億円 (5億円)

## ○障害児・障害者の自立及び社会参加の支援等

- (1) 芸術文化活動の支援の推進 4.1億円(3.0億円)
- (2) 障害者自立支援機器の開発の促進 1.2億円(1.2億円)
- (3) 視覚障害者等の読書環境の向上【一部新規】  
3.0億円(3.8億円)及び地域生活支援促進事業のうち1.9億円
- (4) 障害児・障害者の社会参加の促進【一部新規】  
27億円(26億円)及び地域生活支援事業等の内数  
手話通訳者・要約筆記者・盲ろう者向け通訳・介助員養成の支援、身体障害者補助犬の育成等により、障害児・障害者の社会参加の促進を図る。

### 2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進

216億円(214億円)(※地域生活支援事業等計上分を除く)

- (1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築【一部新規】  
6.4億円(5.7億円)
- (2) 精神科救急医療体制の整備 17億円(17億円)
- (3) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備の推進  
190億円(189億円)
- (4) てんかんの地域診療連携体制の整備 15百万円(8百万円)
- (5) 摂食障害治療体制の整備 112百万円(10百万円)

### 3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進

4.2億円(3.8億円)(※地域生活支援事業計上分を除く)

- (1) 発達障害児・発達障害者とその家族に対する支援【一部新規】  
地域生活支援促進事業のうち1.6億円(1.3億円)
- (2) 発達障害の初診待機解消 地域生活支援促進事業のうち82百万円(81百万円)
- (3) 発達障害に関する理解促進及び支援手法の普及【一部新規】 1.4億円(1.4億円)

### 4 障害者に対する就労支援の推進

14億円(14億円)(※地域生活支援事業計上分を除く)

- (1) 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援

地域生活支援事業の内数

重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、職場等における介助や通勤の支援を実施するため、意欲的な企業や自治体について、障害者雇用納付金制度に基づく助成金に加え、自治体が必要と認める場合には、地域生活支援事業の新事業により各自治体が支援を行う。

- (2) 工賃向上等のための取組の推進 地域生活支援促進事業のうち3.2億円(2.9億円)
- (3) 障害者就業・生活支援センター事業の推進  
地域生活支援促進事業のうち7.8億円(8.1億円)

#### (4) 農福連携による障害者の就農促進

①農福連携による障害者の就農促進プロジェクトの実施

地域生活支援促進事業のうち2.8億円（2.7億円）

②林・水産業等向け障害者就労のモデル事業の実施【新規】 52百万円

③農福連携に対応した地域関係者を結ぶ共同受注窓口の取組強化（再掲）

(5) 工賃等向上に向けた全国的支援体制の構築 11百万円（12百万円）

### 5 アルコール健康障害対策・薬物依存症対策・ギャンブル等依存症対策の推進 9.5億円（8.2億円）

○依存症対策の推進 9.3億円（8.1億円）

○アルコール健康障害対策の推進 17百万円（17百万円）

### 6 東日本大震災等の災害からの復旧・復興への支援

(1) 障害福祉サービスの再構築支援（復興） 1.5億円（2.1億円）

(2) 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置（復興） 15百万円（15百万円）

(3) 被災地心のケア支援体制の整備（一部復興）

3.5億円（3.9億円）及び被災者支援総合交付金（155億円）の内数

## 第97回「社会保障審議会障害者部会」開催される ～厚生労働省

令和元年12月16日(月)に、ベルサール飯田橋駅前 Aホールにおいて第97回社会保障審議会 障害者部会が開催された。

今後の障害福祉施策の動向について、日本財団が平成25年9月より行っているモデルプロジェクト「電話リレーサービス」を公共インフラとして整備するにあたり概要説明が行われた。また、障害者就労に係る最近の動向については、就労継続支援A型の経営支援についてや、通勤や職場における支援の在り方について質疑応答がなされ、地域共生社会推進検討会で議論されている「市町村の包括的支援体制」の概要も報告された。

第98回障害者部会は、令和2年1月17日に開催される。

第97回資料は下記よりダウンロード可能

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428\\_00015.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428_00015.html)

## 第6回「障害児入所施設の在り方に関する検討会」開催される ～厚生労働省

令和元年12月18日(水)に、厚生労働省「共用第6会議室」において、第6回障害児入所施設の在り方に関する検討会が開催された。

第5回検討会で示された「中間報告」に対し、先月行われたワーキンググループ（福祉型、医療型）の意見を反映した「報告書（案）」が示され議論されている。

特に「18歳以上の障害児入所施設入所者への対応」について様々な意見が出されている。

次回、令和2年1月24日の第7回検討会で最終取り纏めとし、その後「報告書」として公表される予定である。

第6回資料は下記よりダウンロード可能

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08451.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08451.html)

## 施設職員の加害急増 障害者虐待最多件数 ～厚生労働省

厚生労働省は12月20日、全国の自治体などが認定した2018年度の障害者虐待は2,745件（前年度比127件増）に上り、過去最多を更新したと発表した。

虐待の加害者別にみると、父母、夫ら家族による虐待が1,612件（同55件増）と全体の6割近くを占め、最も多かった。また、グループホームやデイサービスなど福祉施設の職員による虐待が592件に上り、前年度（464件）に比べ大きく増加。障害者グループホームの世話人と、短期入所（ショートステイ）のサービス管理責任者による虐待で2人が死亡した。施設職員に関する虐待通報は約2,600件で、このうち3割が施設の管理者や職員からの通報だった。同省は「虐待を隠さず、相談や通報をする施設が増えてきている」と分析している。

## 災害義援金 受領のご報告

この度は、災害義援金を賜りありがとうございました。

皆様方のあたたかいご支援に心より御礼申し上げます。

※ご送金いただきました御名義で掲載しています。

令和元年12月13日 杉並区肢体不自由児者父母の会 会長 杉原千鶴子様 ￥30,000-

令和元年12月27日現在 ￥1,861,056-

## 県肢連便り

### 全肢連 令和元年度第4回理事会 開催日程

- ◇日 時：令和2年2月14日(金) 午後1時30分～午後4時（午後1時より受付）
- ◇会 場：IKE Biz 6階「第2会議室」
- ◇議 題：
  - ・第1号議案 第52回全国大会（福島）終了報告の件
  - ・第2号議案 令和元年度事業進捗報告並びに収支決算見込みの件
  - ・第3号議案 令和2年度事業計画・予算（案）の件
  - ・第4号議案 その他



## 全肢連 令和2年度通常総会（全国会長・事務局長会議） 開催日程

◇日 時：令和2年5月23日(土) 午後1時00分～（午後12時より受付）

◇会 場：IKE Biz 6階「多目的ホール」

※総会の詳しい案内については後日お知らせします。

## 全肢連 令和2年度ブロック大会 開催日程

◇第32回全道肢体不自由児者福祉大会（旭川大会）

日程：10月3日(土)～4日(日)

会場：旭川市障害者福祉センター

◇第40回東北ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（青森大会）

日程：未定

会場：未定

◇第57回関東甲信越ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（群馬大会）

日程：6月13日(土)

会場：群馬コンベンションホール

◇第55回東海北陸ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（石川大会）

日程：6月13日(土)

会場：ホテル金沢

◇第55回近畿ブロック肢体不自由児者福祉大会（大阪大会）

日程：7月18日(土)

会場：クレオ大阪中央

◇第51回中国四国ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（山口大会）

日程：11月14日(土)

会場：湯本観光ホテル西京

◇第36回九州ブロック肢体不自由児者父母の会（宮崎大会/第53回全国大会 併催）

日程：9月19日(土)～20日(日)

会場：宮崎市民プラザ

### 2019年事業実施概要報告及び2020年度事業計画(案)について

2020年度を迎えるにあたり、厚生労働省の指導に基づき今年度も各都道府県肢連の活動状況等を把握し、一層の組織強化を図ることを目的とした情報収集である聞き取り調査を実施します。

つきましては事務局より「2019年事業実施報告」並びに「2020年度事業計画(案)」の調査調書を送付させていただきますのでご協力の程よろしく申し上げます。

## 1月の行事予定

6日(月) 仕事始め

旧年中、皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。  
本年はより一層精進してまいりますので、ご指導賜りますよう  
よろしくお願い申し上げます。 事務局一同

## 2019年全肢連情報バックナンバー内容一覧

No.	発行月日	掲載概要内容
681	1月1日	新年のご挨拶 2019年度障害福祉部予算案の概要 ～厚労省
682	1月15日	平成29年度障害者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果報告書 ～厚労省
683	2月1日	「全国厚生労働関係部局長会議」開催 ～厚労省 「第41回障害者政策委員会」開催 ～内閣府
684	2月15日	地域生活支援拠点等支援体制について ～厚労省 「障害者雇用水増し問題」再発防止に向けた意見書 ～厚労省
685	3月1日	「第42回障害者政策委員会」開催 ～内閣府 第3次障害者基本計画の達成状況について ～内閣府
686	3月15日	第5回理事会開催 ～平成30年度事業進捗報告等を審議 「第93回社会保障審議会 障害者部会」開催 ～内閣府
687	4月1日	「障害保健福祉関係主管課長会議」開催 ～厚労省
688	4月15日	学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議 ～文科省
689	5月1日	「第43回障害者政策委員会」開催 ～内閣府
690	5月15日	雇用・生涯学習・雇用・文化芸術活動に関する障害者活動推進プラン ～文科省
691	6月1日	障がい者の消費行動と消費者トラブル事例集
692	6月15日	令和元年度通常総会(全国会長・事務局長)会議開催
693	7月1日	「改正障害者雇用促進法」成立 「第45回障害者政策委員会」開催 ～内閣府
694	7月15日	「令和2年度予算要望」省庁とのヒアリング報告
695	8月1日	「令和2年度予算要望」省庁とのヒアリング報告
696	8月15日	「共生社会の実現」東京パラリンピック全国障害者調査 「第38回グラフィックアート・コンテスト」受賞者発表
697	9月1日	令和2年度予算概算要求 ～厚労省 「障害者雇用率」発表 ～厚労省、国交省
698	9月15日	第52回全国大会(福島大会)開催速報 「平成30年度使用者による障害者虐待の状況等」公表 ～厚労省
699	10月1日	令和2年度予算概算要求 ～文科省 「第71回保健文化賞」受賞
700	10月15日	重度障害者の就労支援 通勤、職場での時間対象へ ～厚労省 障害児入所施設の在り方検討会「中間報告(案)」提示 ～厚労省
701	11月1日	「第46回障害者政策委員会」開催 ～内閣府 台風19号を激甚災害と非常災害に指定
702	11月15日	2020年度予算「農福連携推進支援事業」概算要求 ～農水省 「第47回障害者政策委員会」開催 ～内閣府
703	12月1日	「第96回社会保障審議会 障害者部会」開催 ～内閣府 障害者優先調達推進法「障害者就労施設等からの調達実績」公表
704	12月15日	【提言】温暖化現象で全国各地に大規模の災害が発生！ あなたの命を守られていますか？ 「第48回障害者政策委員会」開催 ～内閣府